

はじめに

私の恩師はイタリア構造改革論支持者であった故尾上久雄教授です。大学の授業で受けた構造改革論の内容が私の人生を方向付けたように後になって感じます。お世話になった恩師は何人もいますが、その後数十年にわたり資本主義を超える経済体制論を意識して研究できたのは尾上教授のおかげです。資本主義は必ず崩壊します。その次にくる経済体制は新たな文明の始まりでもあり、そのひな形はすでに現代社会に登場しています。これが昨年、大学を七〇歳で定年退職した私の研究の結論です。地域社会から世界までこの世は地獄化しつつありますが、これは資本主義がもたらす矛盾が頂点に達して大転換が始まる予兆のように思われて仕方ありません。何が起こっても私にとっては、ようやく始まったか、と思うだけです。

ユーゴスラヴィア労働者自主管理社会主義

これまでの私の経済体制論研究を跡づけてみました。一九六〇年代は資本主義国も社会主義国も計画というテーマで賑わった時代でしたが、その頃私は東欧の市場社会主義の研究に関心を持っていました。当時はマルクス経済学全盛の時代でしたが私はもう少し違う道を探していました。大きな影響を受けたのが、七〇年に英語で出版されたヴァネック(J. Vanek) 著『労働者管理経済の一般理論』でした。これはいわゆる近経である新古典派経済学の分析道具を使って、労働者自主管理によって運営される社会主義経済システムは効率的であることを証明した研究であり、ヴァネックは世界の自主管理研究の大家となつた人です。

私はそれ以前から自主管理社会主義で世界に知られたユーゴスラヴィアの資料を集めて研究していましたが、次第に実際に訪問したいと思っていたらチャンスがやってきました。この国の政府が国費留学生を募集していることを知り、応募したら合格したのです。首都のベオグラード大学経済学部にも八〇年一二月から三ヶ月だけでしたが、私費で延長して六ヶ月留学しました。当時は、ナチスとの戦いで国を開放した英雄チトー大統領が死去した直後で、町には至る所に半旗が掲げられていました。

私が見た自主管理の現実の姿は理論の世界と全く別物でした。この国の自主管理経済体制は、スターリンと争い独自の道を歩まねばならなかったチトーとその側近達が、ソ連型計画経済を放棄して上から国民に与えたシステムであり、全くの暗中模索の中で生み出したシステムでした。そのため市場重視の左派と統制型計画重視の右派との争いで右にふれたのでしたが、それも数年で、その後は崩壊に向かって突っ走っていきます。それでも世界で唯一の労働者による自主管理経済の実態を調査するために、世界各国から研究者達が集まっていました。日本からは赤旗の記者が二人滞在して定期的に記事を送っていました。

ユーゴスラヴィア自主管理が崩壊した最大の理由は、効率よりも民主主義を重視し過ぎたからです。この国は、労働者による自主管理を全国で極限まで徹底させた実験であり、

また市場社会主義の世界で効率を無視するとどうなるかという見本でもあったのです。

二〇三〇人程度の会社なら自主管理は難しくありませんが、大きくなるに従い問題がでてきます。民主主義の形骸化です。実際にそれは労働者の突き上げという形で出てきました。この問題を解決するために政府が採用したのは、全国の企業の現場で「基礎組織」という自主管理組織を作り、基礎組織の代表者からなる企業レベルでの合意形成の組織も創設しました。大企業では中間にも代表組織が必要になり三重になります。しかし民主主義を重視するために基礎組織に人事権、報酬決定権、拒否権を持たせたために、合意形成のため会議を年中しなければならなくなったのです。トップの結論が基礎組織で否決されると議論し直しが必要になります。全国で混乱が起こり、経営者は殆ど権限がないためになり手がなくなり空席が増えていきます。さらに、自分たちで自分たちの給料を決めるという仕組みも、予想された結果をもたらしました。全国的なインフレーションです。私が滞在している期間でも年率で三〇%以上のインフレが始まっており、最終段階では一〇〇%を超えてしまいました。共産圏の崩壊とともにユーゴスラヴィア自主管理社会主義も崩壊し、自主管理の遺産を受け継ぐ試みも成功せず消滅に向かいます。

モンドラゴン協同組合

しかしこの失敗は歴史的には決して無駄ではなかったのです。欧州ではあちこちでこの自主管理の実験を見守っていました。そこから生まれたのがスペイン・バスクを根拠地とする世界最大の労働者協同組合の連合体・モンドラゴン協同組合企業(以下MCCと略称)です。MCCは、異種の協同組合(生協、農協、労働金庫等)から成り立っていますが、製造業における労働者協同組合が中心であり、しかもすべての協同組合には、労働者の組合員がいるという世界で唯一の協同組合です。出資金の額は、労働者が年収に相当する額を出すので、連合体全体の出資金つまり資本金の九〇%以上を労働者が持っています。

ユーゴスラヴィア自主管理が崩壊した後、私はこのMCCの自主管理を研究し始め、まもなくこのMCCが効率条件を満たす労働者協同組合連合体であると思うようになりました。事実、その後MCCは労働者一〇万人・二兆円の多国籍企業として世界各地に工場を建設し発展していきます。一般に多国籍企業は、資本が労働者を支配する株式会社の世界ですが、MCCは労働者が資本を支配し企業を所有する協同組合連合体なのです。アメリカのヘンリー・ハンスマンという著名な経済学者は、一般的に協同組合は不効率であり、投資家が所有する株式会社が最適企業であり、MCCは労働者が所有する協同組合ではなく、労働者のためのNPOである、なぜなら経営トップが支配する中央集権的組織になっていると苦しい批評していました。このような批評がでてくるのは、MCCがユーゴスラヴィア自主管理の失敗を繰り返さないために、システムの一部として、トップのリーダーシップを重視する仕組みを作ったからで、MCCをNPOだと決めつけるのは研究者としては失格です。NPOには所有者はいません。

国際論争から欧州型社会的経済へ

労働者自主管理論はその後、労使共同決定理論との間で世界的な論争を引き起こします。論争の中心は、前述したヴァネックと新古典派経済学者でノーベル賞を受賞したジェイムズ・ミードです。ミードは晩年に資本が労働者を支配するシステムを批判し、労使共同決

定システムに労使利潤分配システムを加えたシステムが最適だと主張するようになり、この視点から労働者自主管理を批判したために国際論争に発展したわけです。自身の議論は避けませんが、論争の決着はつきませんでした。私は労使共同決定システムを日本に導入する運動にも十年ほど参加していましたが、〇八年の米国発金融危機後にこの労使共同決定論を見限りました。資本主義の危機と労働組合運動の限界を感じたからです。その後は資本主義を超える経済体制の研究として欧州社会的経済の研究に没頭していききました。

正直言って私は最初、社会的経済という非営利セクターやそれを研究する学者を馬鹿にしていました。こんなものは資本主義の代わりになる訳がないと。しかし今ではそのような考えを持つていたことを反省しています。実態調査をすればするほど、欧州社会的経済の中心である協同組合のレベルの高さに驚かされてきたのです。また世界のあちこちに協同組合コミュニティが形成されています。大企業型もあれば、中小企業型もあり、地域再生型もあります。日本の協同組合は、巨大ではあるが衰退しつつあり、ガラパゴス化しているといえるでしょう。海外の社会的経済になぜ未来があるのか、私が〇八年以降に各国の実態調査で見いだした理由は次の通りです。

〇八年から数年かけて私はオーストラリアのマレーニという協同組合の町の調査をしました。ブリスベンから北へ一〇〇キロ、内陸へ四〇キロ位のなだらかな山の上にあるたった二〇〇〇人位の田舎町ですが、過疎の地域を協同組合中心で再生したことで有名です。私はこの町を偶然にインターネットで見つけたのですが、協同組合研究者でこのマレーニの町を知っている人は殆どいませんでした。余りに田舎なのと交通が不便なので無視されてきたのでしょうか。しかし、この村はオーストラリアでは協同組合の首都として知られており、国連からも表彰されているすごい町（村）なのです。

過疎の村を再生させた中心は女性たちです。七〇年代終わりに生協のいわゆる共同購入から始めて、店舗を開設し、銀行（クレジットユニオン）を設立し、カナダの地域通貨を導入し、環境アソシエーションや女性のための起業支援協同組合、FM放送局、映画上映館、芸術家協同組合、喫茶店兼社交場、労働者協同組合等々を設立し、二五年間で三〇近くの協同組合、アソシエーション、その他の非営利組織とそのネットワークを形成したのです。彼らはそれを蜘蛛の巣のネットワークと名付けています。しかも非営利組織全体が協同組合のように運営されており、民主主義や公正を重視し、正社員と非正規労働者の格差も殆どありません。弱者を救う救済基金もあり、経済、社会、環境の三つの視点から組織・企業の年次報告書が作成されています。製造業はありませんが、この地域社会は自治体の援助なしで欧州型社会的経済を築き上げた地域再生のモデルだといえるでしょう。今では芸術家が集まる町になっています。

国連から九六年に表彰されたのは、マレーニの町が作ったクリスタル・ウオーターズ協同組合という、共生型共同生活の村です。三〇〇人ほどが共同生活をしているのですが、何万本もの木を植え、ダムを造り、水は雨水とダム、電気は太陽パネル、汚物・廃棄物はミミズで分解し農地に返すというエコビリッジ協同組合です。私はこのマレーニとクリスタル・ウオーターズを、「連帯と共生のモデル」と名付けています。日本でも地域再生のためにこのような協同組合コミュニティを形成することは可能です。ただし、最後に述べるようにいくつかの条件を満たさねばなりません。

調査によって社会的経済の未来に発展可能性を見いだした第二の例は、イタリア協同組

合です。イタリアでは重化学工業以外の多くの産業に協同組合があるのが特徴で、労働者協同組合は一〇〇年以上の歴史があり、その総数は二万〜二万五千組合（一一年）、大企業もあります。例えば、私が訪問したイタリア北部のイモラという町は六万人強の人口ですが百以上の協同組合があり、製造業の労働者協同組合が産業の中心であり、その中の大企業には、公共施設や高速道路を建設するゼネコンあるいは、セラミックを製造するプレス機械のメーカーで世界シェアが五〇%というすごい労働者協同組合があります。全国の協同組合連合会も大きくて、旧共産党系のレガコープとカトリック系のコンフコープという二つが中心で、事業総額はそれぞれ五兆円超で総額一一兆円（〇八年）、協同組合で働く労働者数一〇〇万人超（同上）という規模です。また日本では障害者の世界は殆ど福祉の世界であり月収は一万三千円程度ですが、イタリアから始まった社会的協同組合の世界では障害者の労働は雇用契約に基づき、月収は日本の一〇倍あります。この社会的協同組合の形成によって協同組合は共益の世界だけでなく公益の世界にも進出し、欧州全域に広がり社会的公正を本物にしてきたのです。

このようにイタリア協同組合の世界が発展してきたのは偶然ではありません。憲法で協同組合を保証し、各種法律で発展できるように連帯の力で制度を形成してきたからです。また、ユーゴスラヴィアの轍を踏まないように、協同組合全体が効率を上げるようにシステムを形成してきたからです。私はこれを「連帯システム」と呼んでいます。協同組合価値の実現と効率の実現を同時に達成するシステムのことです。ベルルスコーニのような保守的な政治家は協同組合を敵視し、あらゆる手を使って骨抜きにしようとしてきましたが、協同組合や労働組合の連帯はこれを阻止してきました。

前述したスペイン・モンドラゴン協同組合（MCC）もイタリア協同組合とよく似た形で連帯システムを形成し世界的な労働者協同組合の世界を形成しました。詳しいことは省きますが、MCCの場合にはイタリアよりもっと徹底した強固な連帯システムです。最近では連合体の一部が倒産したガがゆるんでいるようですが、それでも全体としては現代の競争社会の中で勝ち残っていく力を持っています。現代の協同組合の世界はまだ各国で学習過程にあります。特にシステム形成ではまだまだ革新が必要です。かつて資本主義にも初期段階があったように、協同組合の世界も今は初期段階なのです。

これらの調査の後に私は、社会的経済という非営利セクターの理念や価値観を根本から見直しました。そこから発見したのは、資本主義を超える文明の価値観です。それを私はパラダイムの転換としてまとめました。それは次のようになります。

資本主義経済体制のパラダイムは、自由主義、営利企業、競争システム、市場システム、政府システムの五つです。現代資本主義の危機は単なる修正によっては解決できません。危機を超えるには社会変革が必要です。変革によって新たなパラダイムを形成するのです。それは次のような変革です。自由主義思想は、人類愛と正義の思想へ（自由主義は目標ではなく目標を実現する手段に格下げ）、営利企業は非営利企業へ、競争システムは協力・連帯システムへ、市場システムは規制された市場と計画へ、政府システムは立法、司法、行政の三権に政府を監査する機能を付け加え、市民と連帯する政府システムへ。これらが新たな文明における経済体制のパラダイムです。これに自然を破壊せず大切にしている日本の共生思想を加えたものが新たな文明のパラダイム体系となります。これを基礎にして、新たな文明の価値体系、連帯を基礎にした分かち合いの思想、市場競争に代わる連帯システム

の仕組み、等々を考えました。欧州型社会的経済はこれら新たな文明のパラダイムをかなり共有しています。例えば社会的経済は、営利が目的ではなく、参加・民主主義、公正、連帯などの価値を重視する非営利組織・企業から構成されています。また、競争ではなく協力・連帯を、私有ではなく共有を、私益よりも共益・公益を重視する思想を持っています。

日本の課題

日本では協同組合や社会的経済が発展どころか衰退さえしつつあるのは、欧州から学ばないからです。欧州の社会的経済の基礎にあるのは、横につながる連帯の思想と行動です。日本の協同組合は、経済成長期に発展してきましたが、成長が止まり、競争が激しくなるとゼロサムゲームで負けて衰退が始まったのです。生協は相互に孤立して闘う体質から抜け出せず、共済を分離させられたり、会社法の適用を受けてガバナンスの変更を強要されています。農協も自民党から解体への挑戦を受けています。日本の協同組合は法律が縦割りで協同組合全体の連合会が存在せず、総合研究所もありません。労働組合やNPOとの連帯もなく、一〇年秋に労働者協同組合の法案が国会に提案されようとした直前に、労働組合から反対を受けて挫折したという有様です。日本社会の特質である縦社会のもろさを克服し、真の連帯を築かねば市民社会の実現は無理です。

今では、日本から協同組合の法律や仕組みを受け入れた韓国の方が日本を追い越しつつあります。日本にはない労働者協同組合法を一二年に実現しただけでなく、格差社会を是正するための社会的企業法を既に〇七年に実現しているのです。ソウル市長の朴元淳（パク・スウォンスン）は協同組合主義者で、全てのソウル市民が少なくとも一つの協同組合の組合員になるのをめざして、協同組合一〇ヶ年計画を一三年に導入しました。また、日本にはまだできていない協同組合コミュニティもソウルから一〇〇キロ程離れた原州という三〇万人の町で生まれています。この国には横の連帯があるのです。

世界各国にこのように協同組合コミュニティができているのに日本では実現しない理由は、何度も言いますが、日本は横につながる連帯を築けないからです。協同組合コミュニティは、協同組合がNPOその他の非営利組織と横に組まなければ形成できません。非営利組織は孤立して闘ってもしよせん株式会社には勝てないのです。しかし連帯すれば勝てます。スペインMCCやイタリア協同組合がそれを証明しています。自主管理を基礎にした労働者協同組合を中心として協同組合コミュニティを形成し、NPOなどの非営利組織と共に、連帯を築く社会的経済を建設するというのが私の未来構想です。

最後に新しい社会を建設する過渡期の問題を述べておきます。既存の株式会社をどうするかという問題です。欧州には大抵の国に労働者協同組合の法律があります。日本にもいずれできると考えられますが、既存の株式会社を労働者協同組合に転換するのは容易ではありません。労働者協同組合を新設するのに比べ、株式会社を労働者協同組合に転換するのは七倍のエネルギーがあるとMCCは述べています。企業ガバナンスが全く異なるからです。労働者が資本を支配するための過渡期的方法として、従業員所有企業の制度を活用する方法があります。株式会社のまま従業員が株式を過半数所有していくのです。最も有益なのは米国型ESOP（従業員株式所有計画）という制度で、株式を無償で労働者が取得する方法です。法制化が必要ですが、企業が銀行から資金を借りて、それで企業株式

を購入し、それを従業員に譲渡し、借入金は企業の売上金から返済し、その額は利子も含めて税控除の対象になるという制度です。従業員が自分の金で自社株式を購入するという日本の持ち株制度とは全く異なる制度です。従業員が株式を売却するとこの制度は崩壊してしまうので、個人所有ではなく退職までトラスト(信託)に預けるといふ形をとります。

米国ではこの制度は一九七四年にできましたが、現在、法の適用を受けている企業は一万社前後だと思えます。労働組合はこれを利用して、賃金カットには代償として株式を要求するようになりました。九四年に労働組合UAWは、ユナイテッド航空の株式五五%を一五%の賃金カットと引き替えに取得し、取締役会に組合代表を送りました。〇八年の金融危機後には、クライスラーの労働組合が、同様に賃金カットの代償として五五%の株式を取得しました。GMでは、政府が七二%買収して国有化されましたが、一七・五%は労働組合が取得しました。資本主義の危機の時代には従業員所有が各国で増えていきます。米国型ESOPは世界に広がっています。資本主義が崩壊する前に我々がやらねばならないことは多くあります。我々の未来にはまだまだ希望があります。